

原発ゼロへのカウントダウン in かわさき

共同代表 川口 洋一 様

三島 健 様

2013年9月30日

市長候補 君嶋ちか子

「福島原子力発電所事故と原発政策についての質問状」へのご回答

日ごろのご活動に心より敬意を表します。さて、寄せられた公開質問状に対する回答をお送りします。今後ともよろしくお願いいたします。

質問1 原子力発電所は、なくすべきだと思いますか？

- ・回答【全面撤退を今決断すべき】

質問2 今年から来年にかけておこなわれる原発再稼働に賛成ですか、反対ですか？

- ・回答【原発再稼働に反対】

- ・自由記述

原発は技術的に未完成であり、事故が起これば取り返しのつかない大惨事になります。福島原発事故から2年半以上たちますが原子炉の中の様子もわからないままであり、事故の原因究明も尽くされていません。大飯原発2基しか原発は稼働していなかったにもかかわらず今年の夏も電力不足には陥りませんでした。原発再稼働の必要がないことは明白です。原発の再稼働を中止するとともに、原発輸出政策をやめ原発からの撤退を進めるべきです。また、使用済み核燃料の処理方法が確立していないこと、さらに使用済み核燃料は、被曝が避けられない原発労働が前提となること、核兵器の材料にもなることから原発と人類は共存できないと考えます。「核兵器廃絶平和都市宣言」を行っている川崎市が再稼働を認めることは許されません。

質問3 「脱原発をめざす首長会議」に川崎市長として参加しますか？

- ・回答【参加する】

- ・自由記述

『脱原発をめざす首長会議』の掲げる目的「新しい原発は作らない」「早期に原発をゼロにするという方向性を持ち、多方面へ働きかける」と私たちの政策は一致します。『脱原発をめざす首長会議』に参加して、原発をなくし、自然エネルギーの利用を地方自治体からすすめていく輪に加わりたいと考えます。

また川崎市は、米空母ジョージワシントンが母港とし年間200日前後停泊する米海軍横須賀基地から3～50km程度の位置にあります。横須賀基地の直近には地震の切迫性が指摘される三浦半島断層群があり、この断層で地震が起こった場合の津波と地震により原子力空母の原子炉が冷却できなくなる危険性が指摘されており、事故が起きたときの川崎市民への影響ははかりしれません。川崎市長として原子力空母の安全対策を求めるととも

に原子力空母の母港撤回を求める必要があります。

質問4 川崎市の焼却灰の処理について、市民の不安を解消し、市民と話し合う場をつくる考え

市民と話し合う場を設けます。放射性物質を含んだ廃棄物の処理について、多くの市民が不安をもっています。市民と話し合い、意見をよく聞いてより良い処理方法を検討していくことが重要だと考えます。

質問5 再生可能エネルギーの普及への取り組み

川崎市のエネルギー政策を再生可能エネルギー政策へと抜本的に転換します。そのための担当部署を設置し、臨海部や市内に存在する未利用エネルギー（太陽光、太陽熱、風力、地中熱、工場の排熱など）を種類別に可採量について調査を行ない、期限と目標値を決めて推進します。

小・中学校をはじめ、公共施設等への太陽光発電施設の設置計画を抜本的に引き上げます。住宅用の太陽光発電設備設置補助額を抜本的に増やします。

川崎市は、住宅用の太陽光発電の設備設置助成額は、県が補助を減額したのにあわせ、1kw4万円から2.5万円へと削減し、そのうえ、補助件数も1500件から1300件へと減らしてしまいました。一戸あたり約200万円の資金投入が必要とされ、回収するには15年以上かかるといわれることからすれば、大幅に引き上げることが必要です。東京23区では1kw8万円、10万円の補助を区独自でおこなうところも少なくなく、新宿区、中央区、千代田区では1kw10万円を補助し、国・都と合わせると1kw13.5万円、平均家屋の3.5kwでは47～49万円の補助を受けられます。港区では1kw20万円を補助しており、国・都と合わせると3.5kwでは72～74万円の補助を受けられます。

川崎市も補助額を1kw10万円とし、さらに、残額分をゼロ金利で融資する制度を創設し、市民が率先して太陽光発電を導入するための支援を強化します。その設置にあたっては、市内業者に受注するように助成措置も含め、検討します。